

疫学センター

■ スタッフ

センター長（兼） 病院長顧問	笹島 茂 田島 和雄 (2016年9月30日まで)
副センター長（兼）	平工 雄介
副センター長（兼）	山崎 亨
助教	池田 若葉

■ 部門の特色

2012年度に新設された疫学センターは、疫学調査・研究を推進し、疫学情報の集約化を図ることにより、的確な診療方針を提示し、地域社会における健康水準の向上へ貢献することを目的として、以下の活動を推進しています。

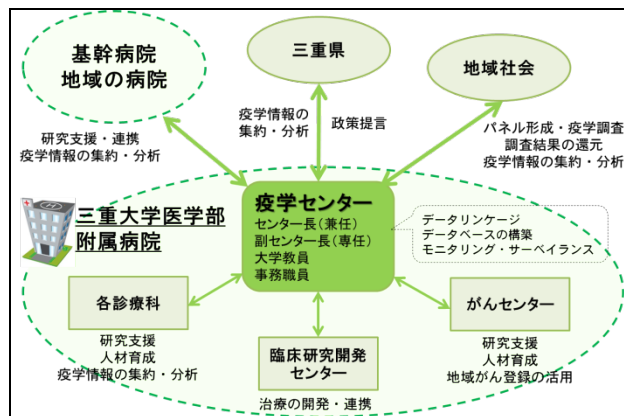
- 1) 科学的根拠に基づく適切な疾病対策の企画・立案を行う体制の整備
- 2) 県内における住民疫学調査の推進ならびに保健医療に関する政策提言
- 3) 附属病院における臨床疫学調査・研究の推進および疫学情報の集約化とその活用
- 4) 附属病院と県、基幹病院、地域の保健医療情報を集積するネットワークの中核となる司令塔形成と県内における疾病のモニタリング・サーベイランス
- 5) 疫学専門家の育成ならびに指導体制の充実

■ 活動体制と実績

1. 活動体制

疫学センターは、センター長、病院長顧問、副センター長、大学教員、事務職員で構成され、総合医学教育棟 1階南に部屋を構えています。ほとんどの事業を医学系研究科公衆衛生・産業医学分野と共同で遂行しており、三重大学学長・附属病院院長の協力を得ながら、がんセンターをはじめとする各診療科や中央診療施設との連携を取って活動しています。

一方、学外では三重県庁をはじめとする行政機関との連携が不可欠であり、県内の市町を調査フィールドとして地域社会とのつながりを大事にしています。



2. 活動実績

1) 県内の自治体における人口学的情報や生活習慣、生活の質を含む住民健康調査の実施報告

2012年度および2013年度に三重県度会郡玉城町・北牟婁郡紀北町において、①がん罹患率を変化させる要因やその予後、患者や患者の家族の生活の質を把握すること、②がんや生活習慣病の予防・治療対策の立案・実行に必要な疫学情報を的確に把握すること、③地域がん登録とのデータリンケージを目的とし、市町レベルでの悉皆的な疫学調査を実施しました。

調査実施に当たって関係者との協議を重ね、行政の全面的な協力のもと、玉城町および紀北町に住む20歳以上の男女全員（約27,000名）を対象としました。自記式調査票を使用し、事前に町の広報および事前依頼はがきなどを通して調査の趣旨・目的・個人情報保護に関する説明を行い、協力に同意した方に回答していただきました。調査票には、がんの要因分布を把握することを主目的としつつ、他の主要疾患（例えば心筋梗塞を含む循環器疾患など）の罹患状況や、睡眠や喫煙、飲酒などの生活習慣に関する項目が含まれています。

この調査結果は、日本産業衛生学会、日本公衆衛生学会および三重県公衆衛生学会において、公衆衛生・産業医学分野の教員、大学院生および医学部学生により発表されました。現在、論文執筆中です。

なお本調査の実施は、三重大学大学院医学研究科研究倫理委員会にて承認されております。

2) データベース・個人情報管理システムの構築に向けた検討

がんセンターの教員および実務担当者とともに地域がん登録の現状を把握するとともに、他県のがんセンター視察や地域がん登録行政担当者研修・実務者研修を通して、地域がん登録と住民健康調査の結果をどの様にして結び付けて活用していくべきか検討を重ね、病院情報や行政情報、調査情報などの各

種疫学情報を集約化し、診療情報との利活用に向けたデータベースの構築および各種情報を個人ベースで結びつけるデータリンクージュに向けて準備しています。

3) 健康調査を県内全域へ広めるための基盤作りならびにネットワークの形成

県内で疫学的根拠に基づく適切な疾病対策の企画・立案を行うため、三重県庁や市町との連携を強化しています。特に県内の様々な公衆衛生政策に関与できる体制の構築を目指し、三重県庁と連携を図っております。今年度は三重県健康福祉部と県保健所の協力の上、地域連携のため、第69回三重県公衆衛生学会(2017年1月6日、津市)を実施しました。

一方、市町や研究所が中心となって実施している調査研究にも積極的に参加し、市町の公衆衛生担当者や研究者とのネットワークを形成しております。

行政データの活用を意図した地域における基盤の確立をテーマに、玉城町、紀北町、東員町等三重県の市町と連携し、行政ビッグデータを活用の上、地域の健康づくりに貢献する研究を進めています。

4) 人材育成

疫学センターの専門家と三重大学医学部附属病院各部署の担当者が、臨床疫学研究の実施において連携を図ることができる体制を構築するとともに、科学的根拠や疫学的知識に基づいて各種疾病の治療や予防を行うことが出来る専門家を養成するため、国内外のトップリーダーの先生方を招いて、大学院セミナーとして「公衆衛生セミナー」を開催しました。このセミナーでは病院職員や大学教職員、学生、地域保健に関わる方などに対し定期的に学習の機会を提供しており、2016年度には6回実施しました。専門の知見について学ぶことができ、どなたでも自由に参加できます。



2016年度より戦略的施策推進事業を受け、2017年度後期より公衆衛生関係の従事者や学生を対象に、医科学専攻修士課程内に「公衆衛生学コース」を開設する準備をしています。公衆衛生学コースオープン

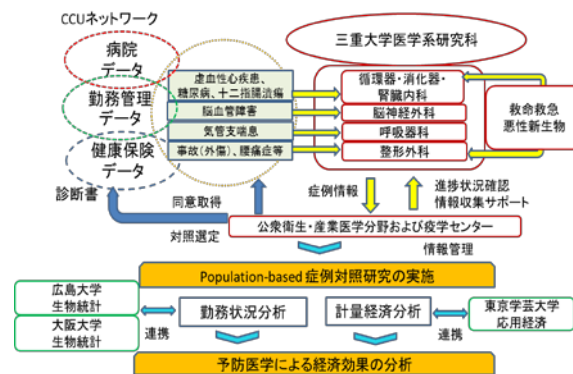
ニングシンポジウムとして「今、あらためて少子化問題を考える-科学的根拠に基づいた少子化対策への取り組み-」をテーマに国際シンポジウム(2016年11月27日、津市)を開催しました。また学内外の公衆衛生学に興味のある者に対し、ストックホルム大学人口統計学教授、Gunnar Andersson 先生による海外の MPH コース体験講義を行い、世界水準の MPH コースの学習機会を提供しました。

5) 病院内外での研究支援

附属病院内外において実施される疫学調査に関する研究支援を行いました。特に CCU ネットワークの調査、研究面で支援を行っています。

6) 労働時間が健康に与える影響の検討

2016年度から労災疾病臨床研究事業補助金、岡三加藤文化振興財団研究助成を受け、「労働時間が健康に与える影響の検討」というテーマに取り組んでいます。労働時間の増加が「最適な労働時間が存在するのか?」という観点から臨床講座、基礎講座、企業と共同で大規模な疫学調査を実施し、労働時間と各種疾患との関連について検討します。



■ 今後の展望

調査・研究により得られた結果をまとめ、学会・論文などを通じ報告を行っていきます。新規事業として2017年度から総務省委託研究「中間周波に係る疫学調査及びばく露量モニタリング調査」に取り組みます。学内外との共同研究により、IHなどが発する電磁波と、流産や誕生後の児の発達との関連について検討していきます。

人材育成については、公衆衛生セミナーなどを通して疫学、公衆衛生学の知識を必要とする医療職に対し、より身近な学習機会を提供していきます。大学院に公衆衛生学コースを新設し、さらには社会医学系専門医養成プログラムの設置も計画中であり、地域医療の課題解決、少子化対策や地方創生の政策立案に取り組む保健医療人材の育成を目指します。

<http://www.hosp.mie-u.ac.jp/epidemiology/>